

情報サービス

【要約】

- 2014年度の情報サービス市場（情報サービス業売上高）は、第1四半期で対前年度比3.5%増、第2四半期で同+1.2%増と2011年度下期からのプラス成長トレンドが継続しており、通期では対前期比+2.2%増の10兆6,555億円と2年連続のプラス成長となる見込み。
- 2015年度の情報サービス市場は、IT投資の回復基調の持続に加え、金融機関の大型案件、官公庁向け需要の増加も想定されることから、対前年度比2.0%増と予想する。
- 2014年度の主要情報サービス事業者の企業業績は、情報サービス市場の全体的な回復基調を受け、増収増益の着地を見込む。2015年度も、金融機関の大型案件や官公庁関連の制度対応案件の取り込みに加え、企業の業績回復を背景としたIT投資意欲の回復基調の持続が支えとなり、増収増益を予想する。
- 中国のソフトウェア・情報サービス市場が年率30%程度の高成長を続ける中、日系情報サービス事業者が中国市場でのプレゼンスを発揮するには、優良な顧客基盤を持った中国地場IT企業とのアライアンスに加え、中国が抱える社会的課題の解決に資するようなソリューションの提供が有効となろう。

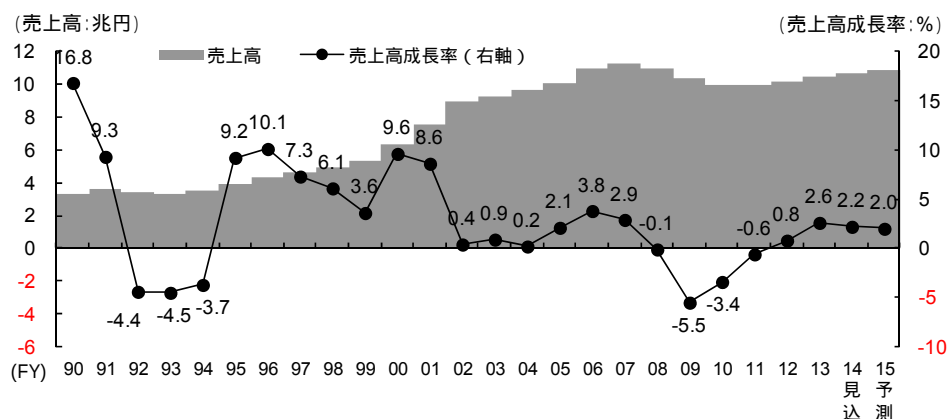
産業の動き

1. 足許の情報サービス市場概況

2011年度下期以降、安定的にプラス成長が持続

情報サービス市場（情報サービス業売上高）は、2008年のリーマンショック以降、4期連続でマイナスとなったが、企業業績の回復に伴い、2011年度下期以降、回復基調が持続している。2014年度は、第1四半期で前年同期比3.5%増、第2四半期で1.2%増となった（【図表18-1、2】）。

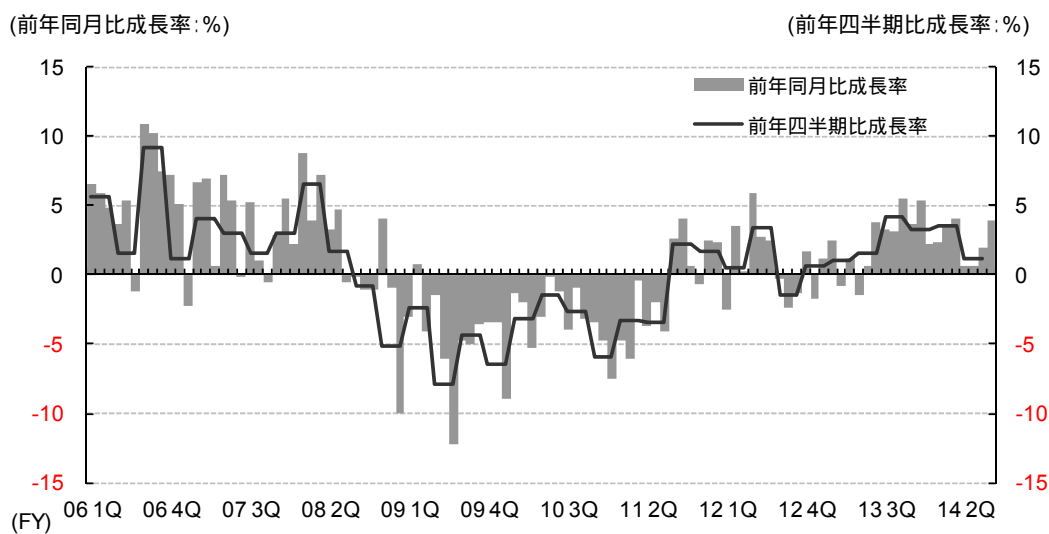
【図表18-1】情報サービス売上高伸び率推移（長期）



（出所）経済産業省「特定サービス産業動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）2015年度はみずほ銀行産業調査部予測

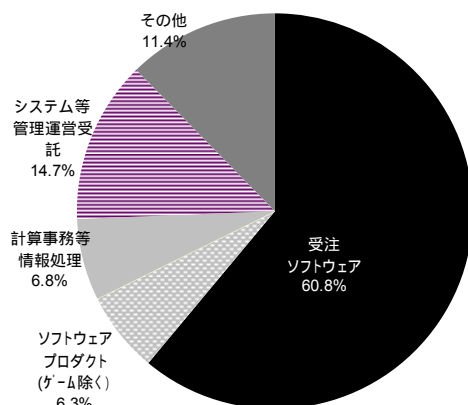
【図表18-2】情報サービス売上高伸び率推移（短期）



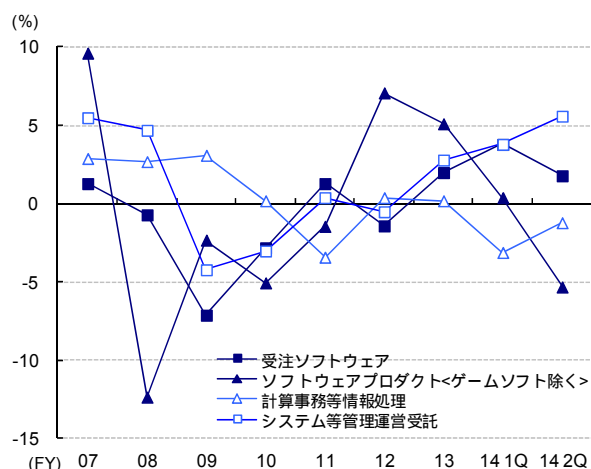
(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

システム運営・保守のアウトソースやクラウドサービス利用等のITアウトソーシングが進む

情報サービス業における業務別売上高を見ると(【図表 18-3、4】)、当該市場の6割を占める受注ソフトウェアについては、前年同期比で第1四半期は3.8%増、第2四半期は1.2%増となる一方、ソフトウェアプロダクトについては、第1四半期は0.4%増、第2四半期は5.3%減となった。Windows XPのサポート期限切れに伴う特需の反動減の影響があると見られる。また、システム等管理運営受託は、第1四半期は3.8%増、第2四半期は5.6%増と比較的高い成長性を示しており、企業において、システム運営・保守のアウトソースやクラウドサービスの利用等、ITアウトソーシングが進展している傾向が見られる。

【図表18-3】業務別売上高構成比
(2014年度上期)


【図表18-4】業務別売上高伸び率推移

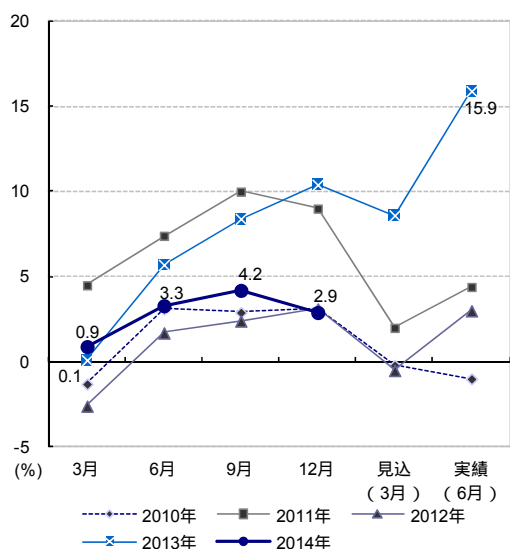


(出所) 【図表 18-3、4】とも、経済産業省「特定サービス産業動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

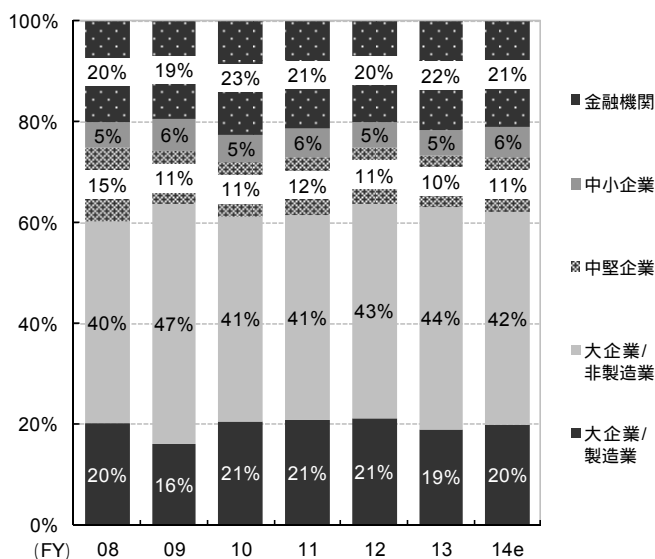
2014年度の国内ソフトウェア投資は対前年度比2.9%増の計画

2014年度の国内ソフトウェア投資額（日銀短観12月調査）は、金融機関含む全産業ベースで対前年度比2.9%増の計画となった（【図表18-5】）。2014年9月調査時点の対前年度比4.2%増の計画値より若干の下方修正となったが、直近10年間で最大の成長率を示した2013年度の投資額を上回る計画で推移しており、企業のソフトウェア投資意欲は引き続き堅調に維持されているものとする。ソフトウェア投資の企業規模・業種別構成比を見ると（【図表18-6】）、大企業・製造業、中堅・中小企業のシェアが上昇している一方、大企業・非製造業、金融機関のシェアは減少した。

【図表18-5】ソフトウェア投資前年度比増減率
（全産業+金融機関）



【図表18-6】ソフトウェア投資構成比推移



（出所）【図表18-5、6】とも、日銀短観よりみずほ銀行産業調査部作成

企業分類別では、大企業・製造業、中堅・中小企業で増加

2014年度の国内ソフトウェア投資を企業規模・業種別に見ると（【図表18-7～11】）、大企業・製造業（対前年度比7.3%増）、中堅企業（対前年度比9.7%増）、中小企業（対前年度比22.9%増）において、ソフトウェア投資は増加の計画となる一方、大企業・非製造業（対前年度比1.3%減）、金融機関（対前年度比0.6%減）は減少の計画となった。

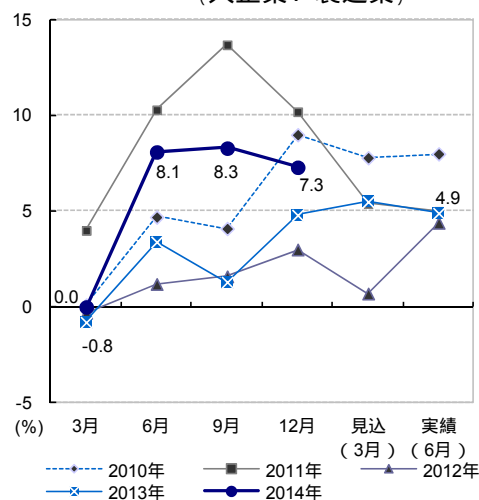
金融機関、大企業・非製造業は前年度の大幅増から反動減

金融機関のソフトウェア投資の減少については、前年度の大幅増に対する若干の反動減であり、大型のシステム統合やシステム更新案件等により堅調な水準を維持していると考えられる。大企業・非製造業のソフトウェア投資の減少については、通信において前年度の大幅増に対する反動減と見られる一方、小売では前年度に続き増加の計画となっており、EC、オムニチャネル等のマーケティング関連の戦略的IT投資が持続しているものと見られる。

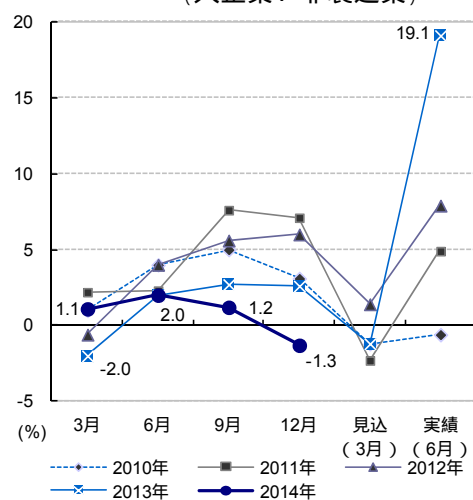
中堅・中小企業は増加傾向を維持

中堅企業および中小企業のソフトウェア投資は、前年度に続き増加の計画となった。業績回復に伴うIT投資意欲の回復のほか、Windows Server2003のサポート終了に伴う更新需要の要因もあると見られる。

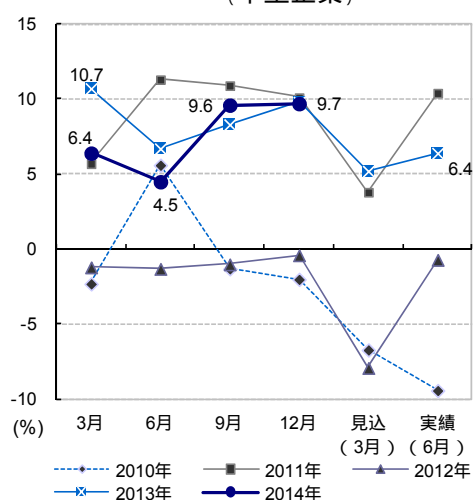
【図表18-7】ソフトウェア投資前年度比増減率
（大企業／製造業）



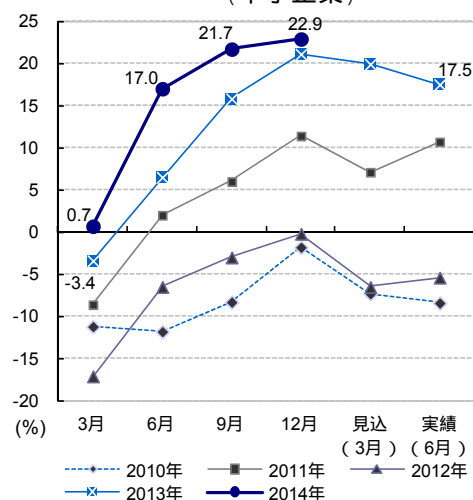
【図表18-8】ソフトウェア投資前年度比増減率
（大企業／非製造業）



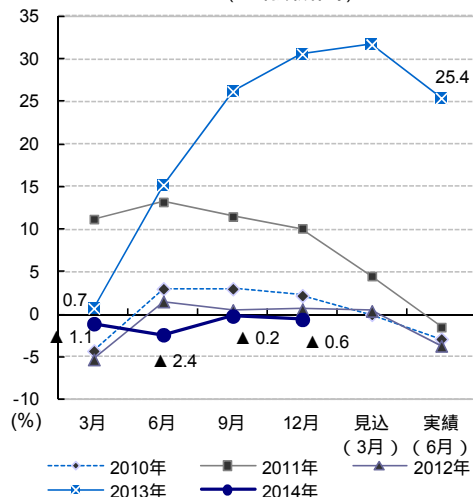
【図表18-9】ソフトウェア投資前年度比増減率
（中堅企業）



【図表18-10】ソフトウェア投資前年度比増減率
（中小企業）



【図表18-11】ソフトウェア投資前年度比増減率
（金融機関）



（出所）【図表18-7～11】全て、日銀短観より
みずほ銀行産業調査部作成

2. 情報サービス市場の2014年度着地見込みと2015年度見通し

2014年度市場成長率は前年度比2.2%増の見込み、2015年度は前年度比2.0%増と予測

2014年度の情報サービス市場は、対前年度比2.2%増の10兆6,555億円、2015年度は、対前年度比2.0%増の10兆8,687億円と予想する。金融機関の大型のシステム統合案件および社会保障・税番号（マイナンバー）制度対応案件による需要が持続するほか、ビッグデータ活用等に関わる戦略的IT投資並びにシステム運用・保守のアウトソーシングの堅調な需要増が見込まれる。

. 企業業績

2014年度の主要情報サービス事業者の業績は増収増益の見込み

2014年度の主要情報サービス事業者10社の売上高、営業利益合計（【図表18-12】）は、国内の金融機関の大型案件、製造業、流通業等におけるシステム更改、戦略的IT投資の増加、国内の市場環境の回復を背景とした不採算案件の削減等により、対前年度比4.9%の増収、19.0%の増益を見込む。

2015年度の主要事業者業績も需要増による増収増益を予想

2015年度の主要情報サービス事業者10社の売上高、営業利益合計（【図表18-12】）は、対前年度比2.9%の増収、10.2%の増益と予想する。情報サービス市場全体として、リーマンショック後の投資抑制からの回復が続く中、金融機関の統合案件がピークを迎えるほか、マイナンバー制度関連の官公庁需要の取り込み、堅調な国内市場を背景とした不採算案件の抑制、大型案件の集中に伴う人材逼迫による稼働率向上や単価上昇等による収益改善が予想される。

【図表18-12】主要情報サービス事業者10社の業績見通し

	【実額】				【増減率】（対前年度比）		
	(社数) (単位)	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)
売上高	(10社) (億円)	88,923	93,279	95,985	+ 7.4%	+ 4.9%	+ 2.9%
営業利益	(10社) (億円)	5,809	6,911	7,613	+ 3.3%	+ 19.0%	+ 10.2%

(出所) 各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 2015年度はみずほ銀行産業調査部予想

(注2) 売上高、営業利益とも、主要事業者10社の全社売上高もしくは一部売上高の合計額。

主要情報サービス事業者10社：富士通（サービス）、日本電気（パブリック／エンタープライズ）、日立製作所（ソフトウェア／サービス）、エヌ・ティ・ティ・データ、日本アイ・ビー・エム、野村総合研究所、ITホールディングス、伊藤忠テクノソリューションズ、SCSK、日本ユニシス

トピックス 中国経済・中国企業の動向を踏まえた日本企業のあるべき戦略 ～情報サービス産業～

ソフトウェアのオフショア開発先としての中国の優位性の低下

我が国情報サービス産業において、中国はソフトウェア開発のアウトソース先、所謂オフショア開発の発注先国として重要な位置付けにある。中国は日本と同じ漢字圏（2 バイト文字）であり、日本語の習得者も多く、地理的な近接性のメリットもあることから、ソフトウェアの開発コスト低減の観点で、オフショア開発先として活用されてきた。情報処理推進機構（IPA）の調査によれば、現状、我が国に対するオフショア開発先の 8 割超を中国が占めると見られる。しかしながら、昨今の中国における人件費の高騰、人民元高によるオフショア開発地としてのコスト面の優位性の低下に加え、労働条件を巡る紛争の多発や日本との関係性の悪化等の政治リスクを踏まえると、オフショア開発先としての中国の優位性は低下していると言わざるを得ない。

日系企業の中国現地法人向け事業は、既存取引先の支援の観点で重要であるものの、市場規模は限定的

次に、日系情報サービス事業者による、中国国内向けの情報サービス事業として、主に①日系企業の中国現地法人向け②中国地場企業向け、の 2 つが挙げられるが、①は日系企業の中国現地での IT インフラの構築、ERP¹（Enterprise Resource Planning）の導入、運用・保守サービス等を提供するものであり、自社顧客の中国進出を支援する観点で、重要な位置付けにある。しかしながら、当該市場の規模感、日系企業の中国現地法人における売上高の水準（【図表 18-13】、2012 年約 28 兆円）ならびに一般的な売上高 IT 投資比率（1～2%程度）を踏まえると、3～6 千億円程度と推計される。

今後、中国現地企業向けの事業拡大が課題に

他方、②に関して、中国のソフトウェア・情報サービス産業の市場規模の推移（【図表 18-14】）を見るに、2003 年の 1,600 億元から 2013 年には約 3.1 兆円（約 59 兆円）と、10 年で約 20 倍に拡大しており、かつ近年でも年間 30%程度の高い水準で成長を続けているなど、魅力的な市場と考えられる。今後、日中関係の悪化により、中国市場において、日系企業との取引の敬遠、排除等の運動が繰り返される可能性は否定できないものの、中国市場の成長性、規模感を踏まえると、日系情報サービス事業者にとって、日本国内市場が成熟化する中、取り組み強化を検討すべき市場と考える。

優良な顧客基盤を持った地場企業とのアライアンスは基本路線

日系情報サービス事業者の中国事業拡大に向けた戦略方向性として、現地の商慣習に精通し、優良な人的ネットワーク、顧客基盤を持った地場企業との提携・買収による商圏拡大がまずは基本路線となろう。その上で、他の中国現地企業、欧米企業に対する競争優位性の発揮が求められる。

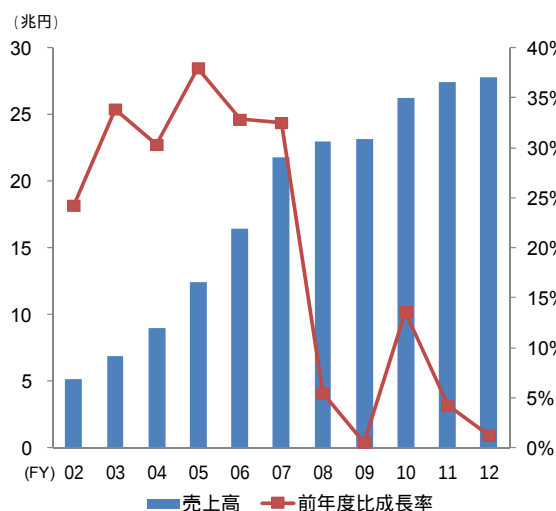
中国の抱える社会問題の解決に資する IoT 関連ソリューションの提供が有効に

中国は、急速な経済発展の負の側面として、高齢化・医療問題、環境問題、インフラ整備、将来的な食糧問題等の多くの社会的課題を抱える中、中国版の「モノのインターネット（Internet of Things:IoT）」構想である「物聯網」が、これらの課題解決の一助となることが期待されている。「物聯網」は、2009 年に当時の温家宝首相によって提唱され、第 12 次 5 カ年計画において、中国の経済発展を支える重要な施策の一つに位置づけられている。かかる状況を踏まえると、日系情報サービス事業者が中国市場で競争優位性を発揮するには、中国が抱える社会的課題に対して、課題先進国である我が国における実証実験を含む先行的な知見、関連技術の応用等により、中国側をリードする形で IoT 分野の連携を進めていく取り組みが有効ではないかと考える。

¹ 企業の経営資源（ヒト、モノ、カネ）の全体管理、最適化を実現するためのシステム

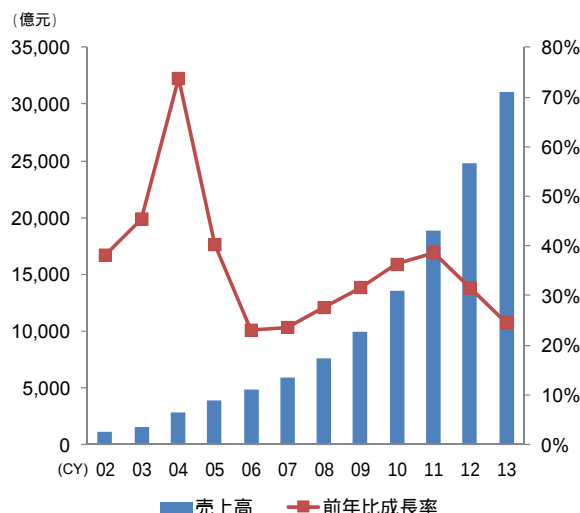
【図表 18-15】に掲げたような課題解決型の IoT 関連各種ソリューションの共同開発等での具体的成果が期待される。

【図表 18 - 13】日系企業の中国現地法人の
売上高合計 - 成長率推移



(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」より
みずほ銀行産業調査部作成

【図表 18 - 14】中国のソフトウェア・情報サービス
産業売上高 - 成長率推移



(出所) 中国工業情報化部資料より
みずほ銀行産業調査部作成

【図表 18 - 15】社会的課題の解決に資する IoT 関連ソリューション(例)

社会的課題	IoT 関連ソリューション(例)
高齢化の進展による医療費の膨張	✓ バイタルデータ(体温、血圧、脈拍、活動量等)、生活習慣(食事、運動量、睡眠時間等)、遺伝子情報、疾病・診断データ等の収集・分析による予防医療の推進
電力消費量の増大による電力供給不足	✓ スマートグリッド(スマートメーター等の ICT を活用した次世代送電網)による電力需給の最適化
道路、橋梁、トンネル等の劣化による事故、水道配管の漏水等	✓ 道路、橋梁、トンネル等の遠隔監視による崩落事故等の予兆検知 ✓ 水道配管の遠隔監視による漏水検知
人口増加に伴う食糧問題	✓ 農作物の生育環境(温度・湿度・水量・CO ₂ 濃度・照度等)の自動制御による収量最適化 ✓ バイタルデータの遠隔監視による家畜の体調管理
大気汚染(PM2.5、SOX 等)、水質汚染等の環境汚染	✓ センサーネットワークを活用したリアルタイム環境モニタリング

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(電機・IT・通信チーム 大堀 孝裕)
takahiro.oohori@mizuho-bk.co.jp

©2015 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。